太田川水系発電所工事と朝鮮人労働者

The Construction of the Power Station in the Ota River and Korean Workers

広瀬 貞三*

目次

はじめに

- 1・広島県在住朝鮮人の増加
- (1) 1910年代の広島県在住朝鮮人
- (2) 1920年代の広島県在住朝鮮人
- (3) 1930年代の広島県在住朝鮮人
- 2 ・太田川水系における朝鮮人労働者
- (1) 広島電気の太田川水系工事
- (2) 下山発電所・王泊ダム工事と朝鮮人労働者
- 3・打梨発電所、土居発電所工事と朝鮮人労働者
- (1)発電所工事の概要
- (2) 朝鮮人労働者の移動実態 おわりに

はじめに

1945年8月時点における日本在住朝鮮人の数は、200万名を越した。1910年の「韓国併合」以降、短期間に急速に人口が増加したのは、1939年から日本政府が進めた戦時動員によって多くの朝鮮人が強制的に日本につれて来られたためである。その強制性、暴力性、民族差別性ゆえに、多くの研究者の関心をよび、現在までかなりの研究蓄積をみている。しかし、これに先立つ朝鮮人労働者の日本移民に関する関心は、いまだ充分とはいえない。日本への朝鮮人の移民はこれまで1910年の「韓国併合」以降に開始したとするのが通説だったが、近年になって研究の蓄積が進み、これ以前にすでに朝鮮人移民が始まっていたことが明らかになってきた。

本稿は朝鮮人労働者の日本移民研究の一環として、広島県における朝鮮人移民を対象とする。広島県では原 爆によって朝鮮人が多数の被爆者、被爆死者を出している。広島市における原爆の被爆者は約42万名であり、 このうち被爆死者は約16万人である。この中には多くの外国人被爆者も含まれる。最も多くの犠牲を払ったの が朝鮮人である。朝鮮人被爆者数は約5万人、被爆死者数は約3万人と推定される。すでに広島県の朝鮮人被爆 者に関しては、聞き取りを中心に数多くの研究がなされている。また、戦時動員に関しても一定の蓄積がある。(1) しかし、戦時動員期以前に関する研究はいくつかの概説書で言及されているものの、十分な研究はなされてい ない。本稿はこの研究上の空白を埋めたいと考える。

広島県内において朝鮮人労働者の増加をもたらした要因として、県内の各種土木事業の進展がある。本稿では、特に広島県内における水力発電所工事の急速な進展に注目する。広島県内では1911年から1945年にかけて、太田川水系における水力発電所工事が急速に進んでいく。太田川電源開発は下流から上流へと進み、その規模は大きく、急速度だった。太田川電源開発と朝鮮人労働者が広島県内へ拡大したことについて一定の関係が推測されるものの、現在までそのような視点からの研究はない。

本稿ではこのような問題意識から、次の三点に焦点を絞る。第一に、1910年代から1930年代にかけて広島県内在住朝鮮人がどのように拡大していったのか明らかにすることである。第二に、太田川電源開発工事の進展と、朝鮮人労働者の関係を明らかにすることである。第三に、1937年に開始した太田川水系の打梨発電所、土居発電所工事に従事した朝鮮人労働者の移動形態を明らかにすることである。

1・広島県在住朝鮮人の増加

(1)1910年代の広島県在住朝鮮人

日本に朝鮮人労働者が移住し始めたのは、1910年「韓国併合」の以前からである。この時期、朝鮮からの移民はそのまますぐに日本に定着するのではなく、男性による「単身出稼ぎ」形が主流だった。⑵

この節では、1910年に警視庁が調査・作成した『在留者名簿』により、広島県内朝鮮人労働者の実態を見てみよう。(3) この史料には1403名の朝鮮人が詳細に記載してある。これを人口の多い県別に見ると、長崎206名、京都176名、山口176名、栃木100名、滋賀89名、鹿児島58名、新潟57名、熊本55名、佐賀50名となる。広島県は第10位で41名と記載してある。広島県に在住する朝鮮人41名をより詳細に見てみよう。

第一に性別を見ると、男性38名、女性3名である。男性の職種は後で述べるが、女性はすべて広島私立女学校寄宿に滞在する女学生である。

第二に出身地を見ると、慶南20名、慶北6名、京畿3名、全南3名、全北2名、咸南2名、忠北1名、忠南1名、 黄海1名、不明2名となる。全体の48・8%は慶南が占めているように圧倒的である。しかし、一方では慶南を 含めて朝鮮の9道という広い地域から集まっていることも特徴である。

第三に職業を見ると、実に多様であり、22種類にも及ぶ。その内訳は、土方業6名、漁夫5名、日雇稼4名、女子学生3名、舟乗3名、豆腐製造(職)2名、缶詰職工2名、麺製造1名、麺行商1名、靴職工1名、土方稼1名、下男1名、糸紐製造商人1名、船大工1名、飴行商人1名、金職人1名、農1名、漁業1名、靴職人1名、魚行商人1名、水夫1名、舸子1名である。全体から見ると土方業が多いものの、職人、商業、漁業も多く、特定の職業に集中せずに拡散している。

第四に年齢構成を見ると、12才から36才までとなり、平均年齢23・6歳である。20~24歳が14名、25~29歳が10名、15~19歳までが9名、30~34歳が4名、10~14歳が2名、35~39歳が1名、未掲載1名となる。つまり、15~29歳で全体の75・6%を占めており、若年層が中心だった。

第五に居住地を見ると、呉市14名、安芸郡10名、沼隈郡6名、広島市3名、豊田郡3名、尾道市1名、安佐郡1名となる。全体をみると、呉市を中心とする瀬戸内海沿岸がほとんどである。呉市内に在住する14名の職業を見ると、土方稼5名、缶詰職工2名、豆腐製造(職)2名などが多い方である。⑷

(2) 1920年代の広島県在住朝鮮人

1910年に41名だった広島在住朝鮮人数は、その後急速に増加し、1944年には約8万1000名と膨れ上がった。 年度別の広島県在住朝鮮人労働者数は、表1の通りである。

| 200 | | (1012 | 1011-7 |
|------|-------|-------|--------|
| 年 | 男 | 女 | 合計 |
| 1912 | 51 | 6 | 57 |
| 1913 | 39 | 5 | 44 |
| 1914 | 35 | 4 | 39 |
| 1915 | 48 | 1 | 49 |
| 1916 | 68 | 0 | 68 |
| 1917 | 804 | 182 | 986 |
| 1918 | 913 | 109 | 1022 |
| 1919 | 653 | 149 | 802 |
| 1920 | 762 | 197 | 959 |
| 1921 | 1148 | 256 | 1404 |
| 1922 | 1399 | 282 | 1681 |
| 1923 | 2595 | 491 | 3086 |
| 1924 | 3030 | 368 | 3398 |
| 1925 | 3337 | 688 | 4025 |
| 1926 | 2707 | 748 | 3455 |
| 1927 | 4600 | 1289 | 5899 |
| 1928 | 4590 | 1281 | 5871 |
| 1929 | 4218 | 1471 | 5689 |
| 1930 | 5541 | 2264 | 7805 |
| 1931 | 5846 | 2409 | 8255 |
| 1932 | 7816 | 2973 | 10789 |
| 1933 | 10736 | 4164 | 14900 |

表1 広島在住朝鮮人の人口(1912~1944年)

| 1934 | 12286 | 5641 | 17927 |
|------|-------|-------|-------|
| 1935 | 10671 | 6745 | 17416 |
| 1936 | 11942 | 7601 | 19543 |
| 1937 | 11722 | 7753 | 19525 |
| 1938 | 15573 | 9305 | 24878 |
| 1939 | 19083 | 11781 | 30864 |
| 1940 | 24143 | 14078 | 38221 |
| 1941 | 31324 | 17422 | 48746 |
| 1942 | 32493 | 21458 | 53951 |
| 1943 | | | 68274 |
| 1944 | | | 81163 |

[内海隆男「広島県と在日朝鮮人」、朝鮮人強制連行真相調査団編『朝鮮人強制連行調査の記録―中国編』(柏書房、2001年)106頁。]

表1から次のことがわかる。第一に、1916年から1917年への伸びが異常に大きい。68名から986名へと、一挙に14・5倍も増加している。第二に、1918年に1000名を越え、一時減員するもののここから再度増加していく。 第三に、1932年に1万名を突破し、日中戦争の進展につれて急増している。

広島県内における朝鮮人労働者が急増した原因は、広島県内の各種産業基盤工事などが急速に増加したためである。

第一に広島県内の道路、鉄道工事の開始にともない、朝鮮人労働者が増加していることである。広島県内の 鉄道としては、1894年に山陽鉄道が広島まで開通し、1901年に広島・赤間関間が開通した。これによって広島 県内の物資移動が活発化した。県内の鉄道工事は1915年の芸備線工事から本格化した。また、県内の主要な道 路工事も次々に進んだ。(5)

第二には、「軍事県」ともよばれるような各種軍需工事の高まりである。1871年広島市に鎮西鎮台第一分営が設置された後、これが第五軍管広島鎮台となり、さらに第五師団司令部部へと変遷し、全国の六大軍事拠点と一つとなる。また、呉に第二海軍の鎮守府が置かれ、造船部と兵器部の拡大拡充に重点が置かれた。後に造船部は造船工廠に、兵器部は造兵廠に拡大し、さらに巨大な呉海軍工廠となった。1920年には呉市に隣接する加茂郡広村に呉海軍工廠広支廠が置かれ、これが広海軍工廠となる。このように広島湾を囲んで隣接した広島市は陸軍、呉市は海軍の軍事的拠点となった。(6)

第三に、次節で述べる太田川電源開発である。1911年に太田川電源開発の第1号である亀山発電所の建設工事が始まった。この工事に朝鮮人労働者はすでに従事している。

(3) 1930年代の広島県在住朝鮮人

広島県内における朝鮮人の急増は、県内への人口拡大につながった。表2から1934年5月末の警察署所轄地域 別の朝鮮人人口を見てみよう。

| | 署名 | 男 | 女 | 計 |
|---|----|------|-----|------|
| 1 | 西 | 2524 | 918 | 3442 |
| 2 | 東 | 982 | 503 | 1485 |
| 3 | 庄原 | 1095 | 305 | 1400 |
| 4 | 広 | 937 | 320 | 1257 |
| 5 | 呉 | 912 | 201 | 1113 |
| 6 | 三原 | 565 | 176 | 741 |
| 7 | 祇園 | 435 | 304 | 739 |
| 8 | 可部 | 428 | 144 | 572 |
| 9 | 宇品 | 320 | 235 | 555 |

表 2 広島県警察署所轄地域別朝鮮人人口(1934年5月末)

| 10 | 加計 | 452 | 97 | 549 |
|------|-----|-------|------|-------|
| 11 | 福山 | 310 | 233 | 543 |
| 12 | 廿日市 | 316 | 156 | 472 |
| 13 | 海田市 | 239 | 149 | 442 |
| 14 | 木ノ江 | 324 | 96 | 420 |
| 15 | 三良坂 | 265 | 129 | 394 |
| 16 | 東城 | 284 | 81 | 365 |
| 17 | 西条 | 222 | 125 | 347 |
| 18 | 八重 | 214 | 87 | 301 |
| 19 | 三次 | 184 | 85 | 269 |
| 20 | 上下 | 200 | 68 | 268 |
| 21 | 竹原 | 173 | 60 | 233 |
| 22 | 大竹 | 147 | 61 | 208 |
| 23 | 尾道 | 144 | 45 | 189 |
| 24 | 忠海 | 120 | . 40 | 160 |
| 25 | 音戸 | 105 | 42 | 147 |
| 26 | 府中 | 64 | 75 | 139 |
| 27 | 吉田 | 71 | 42 | 113 |
| 28 | 江田島 | . 76 | 27 | 103 |
| 29 | 厳島 | 61 | 36 | 97 |
| 30 - | 油木 | 56 | 37 | 93 |
| 31 | 甲山 | 65 | · 22 | 87 |
| 32 | 松永 | 52 | 23 | 75 |
| 33 | 河内 | 51 | 21 | 72 |
| 34 | 鞆 | 46 | . 15 | 61 |
| 35 | 因島 | 13 | 9 | 22 |
| 36 | 瀬戸田 | . 2 | 2 | 4 |
| | 計 | 12508 | 4969 | 17477 |

〔広島県編『広島県史・近代2・通史VI』(同県、1976年) 572頁。〕

表2からは、以下のことが明らかである。まず、第一に朝鮮人の居住地が県内全域に広まっている。1934年 現在、警察所は36ヶ所(水上警察を除く)あるが、全ての地域に朝鮮人が居住している。第二に、人口が最も 集中しているのは広島市(西・東・宇品)であり、これは5482名と県全体の31・4%にも達する。さらにこれ に隣接する祇園・可部・海田市・廿日市管内なども含めると7707名(44.1%)にも達する。第三に、特に庄原 管内に1400人の朝鮮人が居住しているように、県北部への居住が進んでいる。これは三新線鉄道工事に従事する労働者が多かったためである。第四に、軍工事が盛んだった呉・広署管内である。第五に、人絹工場の建設が行なわれていた三原署管内が多い。第六に、山間部の加計署管内が多いが、これは後述する太田川の発電所工事に従事した労働者によるものだった。の

特に注目されるのは、広島県在住朝鮮人に慶尚南道陜川郡出身者の占める割合が高かったことである。陜川郡には広島県に定住した者が多く、「韓国の広島」と呼ばれている。陜川郡から広島県への渡日は1920年代中期以降に本格化した。特に1930年以降、陜川郡から広島県への渡日者が急増するようになり、1930年から1940年の10年間に鰻登りに増え続けた。韓国原爆被爆者協会の登録者は1998年末現在2288名であり、このうち陜川支部に所属する被爆者は594名であり、38・5%にも達している。(8)

2・太田川水系における朝鮮人労働者

(1) 広島電気の太田川水系工事

広島県内の電源開発は、広島電燈と広島呉電気による激しい競争の中で進んだ。こうした競争を経て、1921 年に広島電燈と広島呉電気が合併し、広島電気株式会社が成立した。広島電気は資本金2500万円、所有発電所 17個所、合計出力1万4265kWの規模を誇った。広島電気は広島県全域を供給地域とし、中国地方最大の電気事業体となった。広島電気は水火併用の供給体制の拡充を目指して、発電所の新設を進めた。広島電気はこの後、急速な電源開発に着手した。水力発電所として11ヶ所、火力発電所として2ヶ所を新設し、12万9250kWを産み出した。(9)

広島電気の電源開発の中心となったのが、太田川水系である。太田川はその源を広島県・島根県境の中国山地に発し、広島県を東南に流れ、柴木川、滝山川、水内川等の大小支流をあわせて広島湾に注いでいる。流路延長103km、流域面積1620km²におよび、中国地方では江の川に続く第二の大河川である。この水系は全流域にわたって林相が良好であり、雨量も年間2000mmに達し、良好な電源地帯をなしている。60

太田川水系における水力発電所の建設状況は、表3の通りである。

| | 発電所名 | 河川名 | 発電方式 | 设大出力(Kw) | ダム名 | 運転開始 | 事業社名 | 施工会社 |
|----|------------|----------|------|----------|-----|----------|--------|------|
| 1 | 亀山 | 太田川 | 水路式 | 2100 | | 1912年7月 | 広島電燈 | 西本組 |
| 2 | 太田川(後に間野平) | 太田川 | 水路式 | 6000 | | 1925年5月 | 広島電気 | 西本組 |
| 3 | 大佐川 | 大佐川 | 水路式 | 60 | | 1925年8月 | 大佐川電気 | 不明 |
| 4 | 寺領 | 寺領川 | 水路式 | 16 | ·- | 1928年1月 | 無限責任寺領 | 不明 |
| 5 | 加計 | 滝山川、内隠川他 | 水路式 | 12600 | 榎の平 | 1930年4月 | 広島電気 | 不明 |
| 6 | 下山 | 滝山川、大佐川他 | 水路式 | 10500 | 大佐川 | 1934年11月 | 広島電気 | 間組 |
| 7 | 王泊堰堤 | 滝山川 | ダム式 | 2200 | 王泊 | 1935年5月 | 広島電気 | 間組 |
| 8 | 土居 | 太田川 | ダム式 | 8000 | 鱒溜 | 1938年11月 | 広島電気 | 森本組 |
| 9 | 打梨 | 太田川 | ダム式 | 14500 | 立岩 | 1934年7月 | 広島電気 | 鹿島組 |
| 10 | 吉ヶ瀬 | 太田川、筒賀川他 | 水路式 | 10000 | | 1944年4月 | 日本発送電 | 西松組 |
| 11 | 安野 | 滝山川 | 水路式 | 7000 | | 1946年12月 | 日本発送電 | 西松組 |

表3 太田川水系の水力発電所(1912~1946年)

[土木建設業史専門委員会編『日本土木建設業史年表』(土木工業協会・電力建設業協会、1968年)、戸河内町教育委員会編『戸河内町史・通史編・下』(同町、2001年) 656頁。]

太田川電源開発の第一号は、1912年に広島電燈が行なった亀山発電所工事である。亀山発電所は広島県安佐郡久地村字間ノ平において1923年7月に着工し、1925年4月に竣工した。ロ この工事には、すでに60、70名の朝鮮人が従事した。ロ

次いで、新たに発足した広島電気は1925年に太田川発電所(後に間野平発電所と改名)を竣工した。取水口は佐伯郡水内村で、太田川発電所は安佐郡久佐村地内に設置された。© 1923年5月太田川発電所工事には朝鮮人250名が働いていた。© 1924年2月に太田川発電所工事に働く朝鮮人労働者300名は、3ヶ月無給であることに抗議し、これを広島裁判所に訴えた。©

続いて、広島電気は加計発電所を設置した。工事は1928年12月に開始し、1930年5月に竣工した。工事は山県郡山河内地内にダムを築き、滝山川の左岸に沿って延長6640mの水路を築造し、加計発電所で最大出力15000kWを発電するものである。現場にはコンプレッサー14台を備えるなど、比較的大規模な工事だった。60 施工会社は不明である。この工事には1500名の朝鮮人労働者が従事した。新聞は「滝山川工事で千五百人からの鮮人が入り込み」と掲載している。60 また、「総経費は約五百万円とされ起工以来八百余名の土工その他の建設従業者が立ち働いてをり、加計町にはたべならぬ黄金の雨を降らしてをり「水力景気」ともいふべき一種の好景気を示してゐる」60 とも述べている。

(2) 下山発電所・王泊ダム工事と朝鮮人労働者

加計発電所が竣工すると、広島電気は1933年に太田川水系滝山川の上流に下山発電所と王泊ダムを設置することとした。これらは戸河内町内での工事だった。王泊ダムは堤高62m、堤長130m、堤体積14万㎡の重力式コンクリートダムである。下山発電所は出力1万5000kWである。広島電気にとっては、初の本格的なダム式発電所建設だった。同時、これは当時日本国内で第3位の重力式コンクリートダムだった。工事では日本で初め

て細骨材に人工砂が本格的に用いられた。は

施工は、間組が担当した。間組は1933年4月、下山出張所(山県郡戸内村向黒瀧)を設置し、同年5月には管内に大泊詰所、若杉詰所を設置した。工事主任は村上優であり、田中敬親などが従事し、配下には矢羽田清がいた。請負金額は91万2000円、竣工金額は100万1151円だった。工事は1933年6月に着手し、1934年11月に竣工した。『間組年譜』では「本工事施工により堰堤工事に対する確信を得、他日高堰堤工事に進出の素地を作る」と述べているように、後のハイダム建設に乗り出していく大きな契機となった。※

工事では一日平均600人の労働者を当初予定しており、「加計町を中心に山県郡一帯の同地方は土工人夫が雪崩込んで、活況を呈すべく、やがて訪れる春をそのまゝ時節柄福の神以上の『発電所景気』招来に、連年不況の悲鳴をあげた『農村地獄』から久々で救はれようとしてゐる|と新聞は伝えた。ω

この土木史上の画期的な工事には、大量の朝鮮人労働者が従事した。表2で示したように、1939年5月末現在、戸河内町を管轄する加計警察署管内の朝鮮人は男452名、女97名、計549名だった。これは広島県内36警察署所管地域の内、人口では10番目(西、東、庄原、広、呉、三原、祇園、可部、宇品、加計)となる。加計警察署は、山県郡の内、加計、上殿、安野、都谷、戸河内、筒賀、吉坂、雄鹿原、八幡、中野、美和、殿賀など12町村を管轄していた。🖾

王泊ダム・下山発電所工事では大きな労働災害が発生した。1934年8月4日、午後二時、工事現場でダイナマイトが大爆発をおこし、25名の労働者が死亡した。「工夫三十余名は落下した岩石の下敷きとなり無残にもうち二十五名は惨死を遂げた」図という。即死した25名の内、朝鮮人は14名、日本人は11名であり、「朝鮮出身者家族の「哀号」の声は真夜中の深山に陰々とひゞき」わたったという。死者の一人である朝鮮人崔永述は「頑是ない六人の子供と妻」を残していたと新聞は記録している。図広島電気は事故後、工事関係者1500名が参加する合同葬儀を行なった。図

この工事に多くの朝鮮人が従事したことは、表4のように、戸河内町内尋常小学校へ多くの朝鮮人児童が転入していることからもわかる。

| 学校名 | 1933 | 1934 | 1935 | 1936 | 1937 | 1938 | 1939 | 1940 | 合 計 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| 猿山 | 21 | 12 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 . | 0 | 34 |
| 平見谷 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 松原 | 1 | 3 | 0 | 2 | 0 | 0 . | 0 | . 2 | 8 |
| 四合 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 寺領 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 戸河内 | 0 | 0 | 0 | 2 | 38 | 25 | 3 | 6 | 75 |
| 打梨 | 0 | 0 | 1 | 4 | 103 | 41 | 1 | 2 | 152 |
| 合計 | 22 | 15 | 1 | 10 | 142 | 68 | 4 | 10 | 273 |

表 4 戸河内町内尋常小学校への転入朝鮮人児童数(1933~1940年度)

〔戸河内町教育委員会編『戸河内町史・通史編・下』(同町、2001年)304頁。〕

表4から、第一に戸河内町内の7つの尋常小学校には1933年度から1940年度までの8年間に、計273名の朝鮮人子女が転入してきたことがわかる。年度別で見ると、1937年度は52・2%、1938年度は24・6%を占めている。

学校別で見ると、打梨尋常小学校が152名 (55・7%)、戸河内尋常小学校が75名 (27・5%) と、二校の比率が圧倒的に高い。1933年の21名、1934年の12名は王泊ダム、下山発電所工事に従事した朝鮮人の子女であろう。1937年、1938年に転入朝鮮人児童数が多いのは、後述する打梨発電所、土井発電所に従事した朝鮮人の子女と思われる。

3・打梨発電所工事、土居発電所工事と朝鮮人労働者

(1)発電所工事の概要

広島電気は王泊ダム・下山発電所の竣工に続けて、さらに太田川水系吉和川に打梨発電所と立石ダム、さら

にその下流に鱒溜ダムと土居発電所建設を計画した。上流の打梨発電所、立石ダムは鹿島組が、下流の鱒溜ダム、土居発電所は森本組が各々工事を受注した。

工事はまず、太田川の支流吉和川をさかのぼり、山県郡戸河内町打梨の西方3kmの押ヶ峠に立岩ダム(堤高64m、堤長179m、堤体積14万m³、重力式コンクリートダム)を築造する。立岩ダムの貯水を取り入れ、吉和川の右岸を約3kmの水圧鉄管で打梨発電所まで導水し、ここで2万1000kWを発電するものであった。ぬさらに、打梨発電所の下流に鱒溜ダムを築き、これを約3・5kmの隧道で下流の土居発電所に導き、最大出力8000kWを得るものだった。ぬ打梨発電所と土居発電所の電力は呉海軍工廠へ送電するものであり、広島電気は軍部の要望にこたえるために工事を急いだ。すでに広島電気は1930年から呉工廠、広島工廠への電力供給を開始していた。め

上流の工事を受注した鹿島組は1937年4月に着工し、1938年12月に竣工した。竣工金額は251万円である。⇔ 鹿島組は広島出張所(山県郡戸河内町)を設置した。担当は取締役渡辺喜三郎、主任相川重三郎であり、その下に小林八二郎、城塚孝雄など18名の社員がいた。主任の相川は広島市に常駐していたため、小林が事実上現場を指揮し、立岩ダムは城塚が担当した。鹿島組は、堰堤取水口、隧道、調圧水槽、発電所基礎、水圧鉄管路、変電所敷地、放水路隧道、その他の発電所工事を一括施工した。⇔

工事開始後の1937年7月、盧溝橋事件により日中戦争は全面戦争に拡大した。同年12月の「南京陥落」際、 鹿島組は山中で提灯行列をおこなった。鹿島建設の社史では、「工事量の割に工期は比較的短く、そのうえ日 華事変突入の初期に当り、工事用資材、労務者募集等万全とは言いがた」かったという。四工事を指揮した小 林も「時局柄、応召に次ぐ応召で若手中堅社員の不足に悩まされ、労務者不足も重なり工事促進には苦労した」 と回顧している。回

労働者について、鹿島建設の社史は「人夫募集には相当苦労したが、堰堤の人夫は比較的動揺もなく落着きを示していた」はとしか記載していない。しかし、実際にはこれ以前の大田川での工事と同様に、大量の朝鮮人労働者を使用したのである。この工事のため、1937年8月現在、二千数百名の朝鮮人労働者が戸河内町の打梨発電所建設現場に集まったという。は当時、戸河内町の人口は約7000名であり、大量の朝鮮人労働者は多くの問題をもたらした。突然の大規模な発電所建設をめぐり、戸河内町民は「衛生、産業の両面の補償」を求めて、広島県庁に陳情したという。はおそらく環境破壊、朝鮮人労働者の出現によって多くの混乱が生じることを予想したためであろう。

工事中に架空索道の支柱が倒壊するという大事故が発生した。工事では戸河内町の郊外から立岩ダムサイトまで、延長9kmの安全索道によるセメント輸送を行なった。ところが、ダム左岸の山頂にある索道の緊張所動力室が火災により、メインワイヤーロープ(32ミリ)が焼き切れた。このため、数基の架空索道用の支柱は将棋倒しとなった。セメント輸送が途絶したため、索道復旧までセメント輸送はトラック輸送に切り替えた。動力所火災のおり、消火にかけつけた鹿島組の作業隊は引き続き、索道全般にわたり復旧工事に従事した。瞬

工事中の死傷事故も確認できる。1939年2月6日、打梨発電所工事の第二トンネル隧道工事中、朝鮮人工夫2名、日本人工夫1名が削岩機を使用して作業していたところ、ダイナマイトが突然爆発し、2名は死亡し、1名が負傷した。®

2ヶ所のダム、発電所建設工事には多数の朝鮮人労働者が集まった。人口約70000名の戸河内町では、「電気工事のため二千数百の半島人が入町、町内で到るところ半島語が話されまるで半島のようだ」。 といわれている。二つの発電所建設工事における朝鮮人労働者の実態を見てみよう。

鹿島組が施工した上流の立石ダム、打梨発電所建設に関して、一日本人は朝鮮人労働者の状態を次のように 回顧している。「堰堤工事ですか。あれは厳しいどころじゃなあ。それでも辛うてかなわんけん逃げますと、 逃げても逃げても山奥じゃけえ死にます。道を見つけて逃げりゃ見張りに見つかって半殺しの目にあう」と語 っている。また、「夜逃ぎょうする人をかくまった事くらいはあります。にぎりめしをこしらえてくれいうけ え、うちのおふくろなんかぁ何人もやったいいます。といのは下山から上にあがって道路を通りゃあ見張人が ついとるけえ、山へ上って女鹿平から下りてうちによったらしいです」⋈と、逃亡者が多かったことを語って いる。 森本組の請負金額は62万円5000円であり、組員の渡辺留吉が主任となった。工事は「日中戦争の影響で資材や労働力が不足、価格や労賃もまたたく間に値上がりして、大いに苦しめられた」はという。森本組が施工した下流の鱒溜ダム、土居発電所に関して、一日本人は次のように証言している。森本組は、鱒溜、田吹、段など3ヶ所で、同時に作業進めた。田吹の工事は配下の香川が担当した。香川班は工事期間中、民家の数軒を借りて事務所とし、田吹川をはさんだ南東側に大きな飯場を2、3棟建てた。田吹には食堂や商店がないため、朝鮮人女性は本郷や加計に食糧の買出しに行ったり、行商の商品を購入して、日常品や食糧品を入手した。田吹川の川原は朝鮮人たちの調理・洗濯の場として利用された。付近の住民は朝鮮人がモツを川原の石の上で踏んで煮て食べたり、洗濯する姿を見たという。は

(2) 朝鮮人労働者の移動実態

打梨発電所で工事に従事した朝鮮人労働者の移動実態の一端を明らかにする史料として、打梨尋常小学校『学齢児童異動簿』(打梨小学校所蔵)がある。(1)1937年度に戸河内町内の打梨尋常小学校に転入してきた児童は、朝鮮人103名、日本人70名である。『学齢児童異動簿』には、朝鮮人の児童103名の名前、保護者の姓、保護者の職業、本籍、前住所、転入月日、転出先、転出日が記載されている。このため、朝鮮人労働者の移動の実態を明らかにする上で貴重な史料といえる。もちろん朝鮮人労働者の場合、一般的には単身者が多かったと思われ、また家族持ちでも子供が尋常小学校以上の年齢やそれ以下の年齢の場合、この記録には含まれない。このため、この『学齢児童異動簿』は実態を正確に反映したものとはいえない。ただ、こうした史料上の限界はあるものの、従来は「聞き取り」史料しかなく、一工事現場への朝鮮人労働者の出入りを具体的に記録した史料が存在しない現時点では、一定の意味をもつと考える。

第一に、家族数を確定してみる。朝鮮人児童103名の内、2人兄弟・姉妹が28組、3人兄弟・姉妹が2組あり、残り42名は子供1名である。つまり、この史料には計72家族が記載されている。72組の内、70組は父が保護者となっているが、1名は保護者が「母」とあり、1名は保護者が「伯父」とある。この「母」の職業は「商業」とあり、工事現場での商品売買で生計を立てていたのだろう。

第二に、72名の保護者の姓を見てみる。

表 5 朝鮮人保護者の姓

| 姓 | 人数 |
|----|---------------------------------|
| 李 | 17 |
| 金 | 11 |
| 朴 | 8 |
| 鄭 | . 6 |
| 申 | 4 |
| 徐 | 3 |
| 車 | 3 2 2 2 2 2 2 |
| 権 | 2 |
| 沈. | 2 |
| 曺 | 2 |
| 許 | |
| 孔 | 1 |
| 成 | 1 |
| 朱 | 1 |
| 表 | 1 |
| 大 | 1 |
| 張 | 1 |
| 慎 | 1 |
| 韓 | 1 |
| 趙 | 1 |
| ļī | . 1 |
| 崔 | 1 |

| 郭 | 1 |
|----|----|
| 梁 | 1 |
| 合計 | 72 |

〔戸河内町教育委員会編『戸河内町史・通史編・下』(同町、2001年) 305~306頁。〕

表5のように、李が17名と最も多く、次いで金、朴、鄭、申、徐などとなる。全体では、24の姓が見られる。 第三に、転入の時期を見てみる。

年 月 保護者 1937年 5月 6月 7 7月 12 8月 9月 4 10月 11月 12月 0 1938年 1月 1 2月 3月 合計

表 6 朝鮮人児童の転入時期

[戸河内町教育委員会編『戸河内町史・通史編・下』(同町、2001年)305~306頁。]

表6のように、転入時期は1937年に51家族、1938年に21家族となる。工事開始後、朝鮮人労働者はほぼ一定の間隔で打梨発電所建設現場に来ていることが明らかである。ただ、酷寒の12月、1月に移動したのは一例のみである。

第四に、保護者の本籍を見てみる。

表 7 朝鮮人保護者の本籍

| 本籍地 | 保護者 |
|------|-----|
| 慶尚南道 | 44 |
| 慶尚北道 | 14 |
| 全羅南道 | 10 |
| 全羅北道 | 1 |
| 忠清南道 | 1 |
| 大邱府 | 1 |
| 釜山府 | 1 _ |
| 合計 | 72 |

[戸河内町教育委員会編『戸河内町史・通史編・下』(同町、2001年)305~306頁。]

表7から見ると、圧倒的に多いのが、慶尚南道の44名(61%)である。これに第2位の慶尚北道まで加えると、合計58名となり、 $80\cdot6\%$ を占めている。1910年時とは異なり、朝鮮人移民はすでに慶尚南道と密接な結びつきを持っていたことがわかる。全羅南道の $13\cdot9\%$ もかなりの高率である。これに対して、北部の道が全くないことが注目される。

第五に、前住所を見てみる。

表 8 朝鮮人保護者の前住所

| | 地域 | 保護者 |
|------|------|-----|
| 朝鮮内 | 慶尚南道 | 19 |
| | 慶尚北道 | 7 |
| | 全羅南道 | 3 |
| | 忠清南道 | 1 |
| | 釜山府 | 1 |
| | 大邱府 | 1 |
| 日本内 | 奈良県 | 8 |
| | 静岡県 | 3 |
| | 長野県 | 2 |
| | 和歌山県 | 2 |
| | 兵庫県 | 2 |
| | 新潟県 | 1 |
| | 福井県 | 1 - |
| | 大阪府 | 1 |
| | 京都府 | 1 |
| | 山口県 | 1 |
| 広島県内 | 加計町 | 7 |
| | 安野村 | 5 |
| | 双三郡 | 3 |
| | 戸河内町 | 1 |
| | 吉坂村 | 1 |
| | 広島市 | 1 |
| 合計. | | 72 |

〔戸河内町教育委員会編『戸河内町史・通史編・下』(同町、2001年) 305~306頁。〕

表5のように、72家族の前住所を大きく分けると、朝鮮内31名(43・1%)、日本の他県22名(30・6%)、広島県内18名(25・0%)となる。全体の約43%が朝鮮から初めて日本を訪れて、しかもいきなり広島県の内陸部にまでやってきている。これは朝鮮から先に広島県に移住していた人々と彼らがいかに密接なつながりを持っていたかを伺わせるものである。

また、約31%は日本国内の奈良、静岡、長野、和歌山、兵庫など10県から現場にやってきている。一工事現場に実に広範な地域から労働者が集まってきたことがわかる。奈良県が8名と多いのは、1935年10月から1937年10月まで鹿島組と森本組(下請)が奈良県内で宇治川電気の長殿発電所工事を施工していることに関連すると思われる。44 長殿発電所工事が終了した後、鹿島組、森本組の両組とも朝鮮人労働者の一部を連れて広島県に移ってきたのであろう。

25%を占める広島県内の場合、前住所は大多数が戸河内町の近隣である。いずれも直前に水力発電所工事を 行なった地域である。朝鮮人労働者が太田川筋の工事を追って上流の現場にやってきたことを推定できる。広 島市からの移動が少ないのは、朝鮮人であったも土木工事に従事じた階層と、都市に定着した階層と大きく異 なることを示唆しているように思う。

第六に、保護者の職業を見てみよう。

表9 朝鮮人保護者の職業

| 職業 | 保護者 |
|----|-----|
| 土工 | 28 |
| 土木 | 15 |
| 土方 | 14 |
| 農業 | 3 |
| 商業 | 2 |

| 土木請負業 | 1 |
|-------|----|
| 製造業 | 1 |
| 日稼業 | 1 |
| 料理屋業 | 1 |
| 未記入 | 6 |
| 合計 | 72 |

〔戸河内町教育委員会編『戸河内町史・通史編・下』(同町、2001年)305~306頁。〕

「土工」、「土木」、「土方」の違いが、具体的な職能の違いを意味するかどうかは不明である。しかし、これらを同一のものとみなし、さらに「土木請負」1名まで含めれば58名、80・6%にも達する。ごく少数の「商業」、「製造業」、「日稼業」、「料理屋業」などは、建設現場の仕事に付随するものと思われる。

第七に、転出先を見てみる。

| 表10 章 | 別軒人休護省の幣 | 本出光 |
|-------|----------|------------|
| | 地域 | 保護者 |
| 朝鮮内 | 慶尚南道 | 20 |
| | 慶尚北道 | 7 |
| | 全羅南道 | 4 |
| | 全羅北道 | 1 |
| | 釜山府 | 1 |
| 広島県内 | 戸河内町 | - 6 |
| | 加茂郡広村 | 4 |
| | 広島市 | 3 |
| | 徳山市 | 3 |
| | 加計町 | 1 |
| | 可部町 | 1 |
| 日本国内 | 山口県 | 3 |
| | 長野県 | 2 |
| | 大阪府 | 1 |
| | 大阪市 | 1 _ |
| | 奈良県 | 1 |
| | 兵庫県 | 1 |
| 行方不明 | | 4 |
| 空欄 | | 8 |
| 合計 | | 72 |

表10 朝鮮人保護者の転出先

[戸河内町教育委員会編『戸河内町史・通史編・下』(同町、2001年)305~306頁。]

第一に、転出先が朝鮮33名、広島県内18名、日本の他県9名と、朝鮮への帰国が多いことである。これは前住所が朝鮮であった31名とほぼ同数である。この数字が実態を反映しているとすれば、短期出稼ぎの比重がかなり高いといえる。

第二に、朝鮮から打梨尋常小学校区内に移った31名の転出先を見ると、朝鮮が15名、広島県内が6名、空欄が6名、日本の他県が2名、行方不明が2名である。つまり、打梨発電所の1工事のみで朝鮮に帰ったのは15名(48・4%)にも達する。

第三に、広島県内に転出した朝鮮人は18名であり、前住所が広島県内だったもの18名と同数である。このうち12名は近郊の戸河内町、加茂郡広村、加計町、可部町などに移り、広島市の3名、徳山市の3名は都市部へ流れていっている。第四に注目されるのは、「行方不明」4名、空欄8名と、計12名(16・7%)が現場から忽然と消え去っていることである。これは現場の事故で死亡したのか、あるいは現場から逃亡した者と考えてよかろう。

打梨発電所工事に従事した朝鮮人労働者の労働・生活の実態は、残念ながら不明である。これらの一端をうかがわせる聞き取り史料を通じて、広島県内の朝鮮人土建労働者の生活を見てみよう。

広島県内で土木工事に携わった朝鮮人呉鳳寿は、次のように回想している。「中国電力株式会社(広島電気=広瀬)が火力発電所こしらえると、人夫集めしとったんじゃ。わしの姉さんら大林組が工事請けたんじゃが、この下部屋での、段とりみて、人夫集めしとった。この工事、まる二年かかったんじゃ。ああ、下部屋、飯場やら、所帯持ち、集まってから朝鮮部落できたんよ。女子どもら千人ぐらいおったじゃろう。朝鮮人、みんな仕事捜しておるけ、何か工事あると、はあ、あっちからこっちから集まってきての、朝鮮から女房、子ども呼んで所帯もち、だんだんふえるんじゃ」69 と、朝鮮人の集団が大きかったことを明らかにしている。

子どもの目から、広島県内の土木工事現場の生活はどのようなものに映ったのだろうか。朝鮮人孫斗八は1925年に慶尚南道陝川郡で生まれ、1933年頃叔父に連れられ広島県呉市に着いた。彼は叔父3人と飯場を転々としながら成長した。彼は次のように回想している。「朝鮮の家にくらべると、バラック建の土建飯場は家のうちにはいりません。そこにうごめく朝鮮人たちは、人間というより動物に近い感じがしたものです。ほくはそういう飯場を渡り歩きながら学校に通いました。あるときは叔父たちと小さい一室にくらし、あるときは、そういう人たちと一緒に寝起きもしました。ニンニクの匂いをさせるので、学校に行くと、日本人の子どもたちはにげてしまう」40 と、厳しい生活ぶりを語っている。

朝鮮人姜小竜は1927年に朝鮮で生まれ、1931年に広島に渡ってきた。「おやじは土方でしたよ。バカ正直でのんべえで、一生うだつがあがらなかった人生でした。ぼくが日本にきてから、おやじの後ついで、転々、放浪生活でした。だから、自分の家というものがない。工事現場、現場へ流れていきますからね。現場の仮小屋に半年、長いときは一年、二年、そこの工事おわるまで住んで、また、次の工事現場、移っていくんです。子どもら、学校も行けんでしたよ」48 と、移動にあけくれた生活を回想している。

朝鮮人郭福順は1928年、東京の北多摩の長屋で生まれた。父親は土方だった。彼女は過去を次のように述べている。「私らの小さい頃の記憶は、山の中の生活、飯場生活よね。こっち(広島=広瀬)へ来てからは、父は土方、母は賄いの手伝いをしよったよ。石川や富山や新潟を転々としたよ。山の中を「もうちっとじゃ、もうちっとじゃ」と嘘言うてね、ずっと歩かされた記憶があるんよ。歩いて行きよるとね、工事現場の飯場が一杯たっとってね、山から流れて来る水を飲料にしたり、大きな釜でご飯を炊いて、皆が来て食べたりとか、そういうことを覚えとるねえ。山の中で一杯おじさんがおって、父が大人同士で話しょるのを聞くとね、「来たらだまされて」とか、「連れて来る時の話と違うとった」みたいなことをよう言いよったみたいよ」60と語っている。

打梨尋常小学校『学齢児童異動簿』の分析を通して、朝鮮、日本の他県、広島県内から打梨発電所工事に参加し、さらに工事終了後は朝鮮、広島県内、日本の他県へと移動していったことがわかる。初めて日本に来た家族も工事終了後に約半数が朝鮮に帰国しているように、一回の日本滞在期間が極めて短い家族も多かったのである。つまり、朝鮮人労働者は日本国内だけを移動していたのではなく、朝鮮と日本とを頻繁に往復しながら、親族や一族から土木工事開始の情報を受けて、工事現場に集合する事例が多かったと思われる。

おわりに

以上、広島県内への朝鮮人労働者の移入と定着の過程を、太田川電源開発を中心に見てきた。これらを通して、次のことを明らかにした。

第一に、1910年時点における広島県内朝鮮人数は41名である。これらの出身地は慶尚南道をはじめ、9道にまたがり、出身地は多様であった。また、職業は、土方6名、漁業5名、女子学生3名とあるように、かなり広範囲であった。朝鮮人の居住地は呉市、安芸郡、広島市などの瀬戸内海沿岸部分に限定されていた。

第二に、1920年代から1930年代にかけて広島県内の鉄道工事、道路工事、軍工事、水力発電所工事の増加に ともない、朝鮮人労働者は広島県内に拡大していった。特に、太田川水系での水力発電所工事が下流から上流 に遡っていくにつれ、朝鮮人労働者も太田川の沿岸に土建労働者として従事し、さらには定着していった。

第三に、立石ダム・打梨発電所工事、鱒溜ダム・土居発電所を取り上げ、朝鮮人労働者の移動の実態を『学齢児童異動簿』を使って明らかにした。これによれば、工事開始とともに朝鮮内、日本国内、広島県内の22地域から労働者が集まっている。児童の保護者の出身は約61%が慶尚南道であり、この時点で広島県と慶尚南道

の結びつきが強まっていたと思われる。児童の保護者の約81%が土木であるものの、これ以外に農業、商業なども伴っている。工事終了後、保護者の約44%が朝鮮に帰国し、25%が広島県内に移って行っている。また、「行方不明」や空欄が約17%もあり、これらは現場で死亡するか、逃走する場合が多かったことを想定できる。では、こうした水力発電所工事に従事した朝鮮人労働者がどんな理由で、どのような経緯で広島市や呉市などの都市部に定着していったのであろうか。今後の研究課題にしたい。

〔補註〕

- (1) 朴寿南 『朝鮮・ヒロシマ・半日本人―わたしの旅の記録』(三省堂、1973年)。深川宗俊『鎮魂の海峡―海 に消えた朝鮮人徴用工二四六名』(現代史出版会、1974年)。朴秀馥・郭貴勲・辛泳洙『被爆韓国人』(朝日 新聞社、1975年)。孫振斗さんに〈治療と在留を!〉全国市民の会編集委員会編『朝鮮人被爆者孫振斗の告 発』(たいまつ社、1978年)。広島県朝鮮人被爆者協議会編『白いチョゴリの被爆者』(労働旬報社、1979年)。 吉留路樹編著『アイゴ!ムルダルラ―広島・長崎被爆朝鮮人の35年』(二月社、1980年)。富村順一『韓国 の被爆者』(JCA出版、1980年)。朴寿南『もうひとつのヒロシマ―朝鮮人韓国人被爆者の証言』(舎廊房出 版、1982年)。鎌田定夫『被爆朝鮮・韓国人の証言』(朝日新聞社、1982年)。平岡敬『無縁の海峡―ヒロシ マの声・被爆者朝鮮人の声』(影書房、1983年)。創価学会青年部反戦出版委員会『もうひとつの被爆碑― 在日韓国人被爆体験の記録』(第三文明社、1985年)。織井青吾『いつか綿毛の帰り道―ある在日韓国人古 老の死』(筑摩書房、1987年)。県北の現代史を調べる会『戦時下広島県高暮ダムにおける朝鮮人強制労働 の記録』(三次地方史研究会、1989年)。広島長崎の証言の会『イルボンサラムへ』(汐夕社、1986年)。鄭 忠海『朝鮮人徴用工の手記』(河合出版、1990年)。朱碩『被爆朝鮮人教師の戦後誌―歳月よ!アリラン よ!』(明石書店、1990年)。イ・サンクム『半分のふるさと一私が日本にいたときのこと』(福音館、1993 年)。市場淳子『ヒロシマを持ちかえった人々―「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』(凱風社、2000年)。 朝鮮人強制連行真相調査団編『朝鮮人強制連行調査の記録―中国編』(柏書房、2001年)。織井青吾『韓国 のヒロシマ村陝川―忘れ得ぬ被爆韓国人の友へ』(社会評論社、2004年)。
- (2) 小松裕・金英達・山脇啓造編『「韓国併合」以前の在日朝鮮人』(明石書店、1994年)。
- (3) 「在留者名簿」、小松裕・木村健二編著『史料と分析・「韓国併合」直後の在日朝鮮人・中国人―東アジア の近代化と人の移動』(明石書房、1998年) 194~272頁。原史料名は、「警視庁ノ調査ニ係ル清国人朝鮮人 及革命党関係者調」(外務省外交史料館所蔵)。
- (4) 「在留者名簿 |、前掲書『史料と分析「韓国併合」直後の在日朝鮮人・中国人』236~238頁。
- (5) 広島県総務部県史編さん室県『広島県史・近代1・通史編V』(同県、1980年) 928~942頁。
- (6) 岸田祐之編『広島県の歴史』(山川出版社、1999年) 248~250頁。
- (7) 広島県総務部県史編さん室県『広島県史・近代2・通史編Ⅵ』(同県、1981年) 572~573頁。
- (8)市場淳子『ヒロシマを持ちかえった人々―「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』(凱風社、2000年) 284~ 286頁。また、織井青吾『韓国のヒロシマ村陝川―忘れ得ぬ被爆韓国人の友へ』(社会評論社、2004年) 参照。
- (9) 中国地方電気事業史編纂委員会編『中国地方電気事業史』(中国電力、1974年) 121、126頁。元史料は、川村丈夫編『広島電気沿革史』(同社、1934年)、川村丈夫編『感想録・広島電気沿革史姉妹篇』(同社、1934年)である。
- (10) 前掲書『中国地方電気事業史』860頁。
- (11) 前掲書『中国地方電気事業史』106頁。
- (12) 『中国新聞』1929年7月24日付。新聞記事については、主に内海隆男「中国五県在日朝鮮人史年表」、朝鮮人強制連行真相調査団編『朝鮮人強制連行調査の記録―中国編』(柏書房、2001年、384~413頁) を利用した。(以下、「朝鮮人史年表」、『朝鮮人強制連行調査の記録』とする)。
- (13) 赤松三郎「広島電気会社の瀧山川発電所工事―並に既設発電所の概要」『工事画報』1929年8月号、8~13頁。 前掲書『中国地方電気事業史』132頁。
- (4) 内海隆男「朝鮮人史年表」、前掲書『朝鮮人強制連行調査の記録』386頁。

- (15) 内海隆男「朝鮮人史年表」、前掲書『朝鮮人強制連行調査の記録』387頁。
- (16) 赤松三郎前掲書「広島電気会社の瀧山川発電所工事―並に既設発電所の概要」8~13頁。前掲書『中国地方電気事業史』、132~134頁。
- 四 内海隆男「朝鮮人史年表」、前掲書『朝鮮人強制連行調査の記録』389頁。
- (18) 戸河内町教育委員会編『戸河内町史・通史編・下』(同町、2001年) 653頁。(以下、『戸河内町史』とする)。
- (19) 空閑徳平「王泊堰堤工事概要」「土木学会誌』1934年9月号、11~19頁。前掲書『中国地方電気事業史』887頁。
- ② 間組百年史編纂室編『間組百年史・1889~1945』上巻(同社、1989年)505~506頁。この部分は、広瀬貞三が執筆した。
- (2)) 『中国新聞』1933年3月10日付。加計町編『加計町史·資料編Ⅲ』(同町、2004年)456~457頁。
- 22 広島県警察部編『広島県警察史』(警察協会広島支部、1941年) 1072頁。
- ② 『芸備日日新聞』1934年8月5日付。内海隆男「朝鮮人史年表」、前掲書『朝鮮人強制連行調査の記録』393 頁。前掲書『戸河内町史』302頁。
- (24) 『中国新聞』1934年8月6日付。前掲書『戸河内町史』655頁。
- ② 内海隆男「広島県と在日朝鮮人」、前掲書『朝鮮人強制連行調査の記録』110頁。
- ② 前掲書『中国地方電気事業史』887頁。森本組百年史編纂委員会編『森本組百年史』(同社、1992年) 163~164頁。
- ②前掲書『中国地方電気事業史』882頁。
- 28 土木建設業史専門委員会編『日本土木建設業史年表』(土木工業協会·電力健建設業協会、1973年) 104頁。
- 29 小林八二郎『五十年の歩み』(同人、1975年) 54~56頁。小林八二郎は後に鹿島建設の常務取締役(1963~1967)を勤める。
- 30 鹿島建設社史編纂委員会編『鹿島建設百三十年史』上巻(1966年、同社)180頁。
- ③〕前掲書『五十年の歩み』54~56頁。
- (32) 前掲書『鹿島建設百三十年史』上巻、180頁。
- (33) 『芸備日日新聞』1937年8月25日付。内海隆男「朝鮮人史年表」、前掲書『朝鮮人強制連行調査の記録』397 頁。
- (34) 前掲書『戸河内町史』303頁。
- (35) 前掲書『五十年の歩み』54~56頁。
- 36 『中国新聞』1939年2月8日付。『大阪朝日新聞』1939年2月8日付。内海隆男「朝鮮人史年表」、前掲書『朝鮮人強制連行調査の記録』399頁。
- (37) 『安芸日日新聞』1937年8月5日付。前掲書『戸河内町史』303頁。
- (38) 吉和村誌編纂委員会編『吉和村誌』第2集(同村、1985年)16~17頁。前掲書『戸河内町史』307~308頁から再引用。
- 39 前掲書『森本組百年史』77頁。
- 40)前掲書『戸河内町史』304頁。
- (41) この史料は、前掲書『戸河内町史』305~306頁に掲載されている。
- (42) 前掲書『鹿島建設百三十年史』上巻、205頁。前掲書『森本組百年史』164頁。
- (43) 朴壽南『朝鮮・ヒロシマ・半日本人』(三省堂、1982年) 95~96頁。
- (44) 丸山友岐子『超闘死刑囚伝―孫斗八の生涯』(社会評論社、1993年) 29頁。
- (45) 朴壽南前掲書『朝鮮・ヒロシマ・半日本人』142頁。
- (46) 創価学会青年部反戦出版委員会『もうひとつの被爆碑―在日韓国人被爆体験の記録』(第三文明社、1985年) 68~69頁。

〔付記〕

本稿は「2002年度新潟国際情報大学共同研究費」の助成を受けたものである。